

# 令和2年度 財務書類の公表

---

---

---



## 地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。

「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握していたのです。

しかし、「現金主義」では、資産・負債などのストック情報や減価償却費などのコスト情報が見えてきません。

そこで、全ての資産や負債なども把握するため「発生主義」の考え方が導入されました。それが「地方公会計制度」の始まりです。

きっかけは現実に起こった自治体の財政破綻。

住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「①貸借対照表」、「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4表を整備することが求められました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行する中で、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、奄美市は地方公会計制度を導入し、財務書類4表の作成を行い健全な財政運営に取り組んでまいります。

### ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

### コスト情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。



## 財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、奄美市の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①「貸借対照表」⇒ 資産や負債の状況などを表す
- ②「行政コスト計算書」⇒ 人件費や減価償却費などの経費を表す
- ③「純資産変動計算書」⇒ 純資産の一年間の変動内容を表す
- ④「資金収支計算書」⇒ 資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す

以上の4表をあらわしたものが財務書類と呼ばれ、財務状況確認のための情報でもあります。

# 奄美市 令和2年度決算の財務書類（一般会計等）

## 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に奄美市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、奄美市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

単位：(円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	157,576,625,658	固定負債	42,725,862,521
無形固定資産	42,571,924	地方債	39,407,849,308
		退職手当引当金	2,787,974,000
投資等	12,784,732,719	その他	530,039,213
投資及び出資金	2,063,106,980		
基金等	9,618,187,146	流動負債	5,027,389,270
その他	1,103,438,593	1年内償還予定地方債	4,176,235,806
		賞与引当金	293,277,756
		その他	557,875,708
流動資産	6,976,487,739	負債合計	47,753,251,791
現金・預金	1,702,400,044		
未収金	135,756,154	【純資産の部】	
基金	5,085,573,541	純資産合計	129,627,166,249
その他	52,758,000		
資産 合計	177,380,418,040	負債+純資産 合計	177,380,418,040

道路や学校など市が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

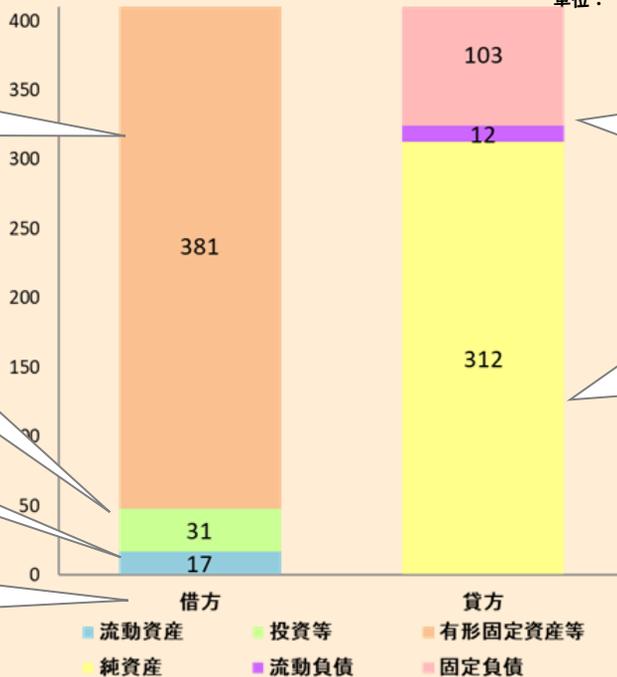
現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

## 貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・

単位：(万円)



所有している土地や建物、車など

約381万円

有価証券や定期預金等

約31万円

現金や普通預金等

約17万円

現在保有している資産の総額

約429万円

将来支払わなければならないお金

ローンの残高等  
約115万円

純資産＝すでに支払ったお金  
土地や建物の購入のための親からの援助金や、自己資金等

約313万円



## ～貸借対照表の主な分析指標～

### 流動比率

翌年度支払予定の負債額に対して、すぐに支払に充てることのできる現金・預金などのぐらにあるのかを示す指標です。  
(流動比率＝流動資産÷流動負債)

奄美市の流動比率 = 138.8%

100%を超えているため、負債を資産で賄うことは可能ですが、200%以上が望ましいとされています。

### 純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ってしまっているかを示す指標です。  
(純資産比率＝純資産÷資産総額)

奄美市の純資産比率 = 73.1%

60%を超えると高い数値といえ、前年度よりも増加しているため、良い傾向にあるといえます。



# 行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出とその対価として得られた収入が計上され、差額が行政サービスの提供にかかった費用となります。ここでは、資産の取得（土地や建物の購入等）の支出や税金や国・県からの補助金等などの収入は除かれています。

単位：(円)

区分	金額
経常費用	32,867,916,856
人にかかるコスト	5,275,314,051
物にかかるコスト	7,261,938,868
移転支出的なコスト	19,965,985,456
その他のコスト	364,678,481
経常収益	1,530,060,864
使用料・手数料	484,990,900
その他	1,045,069,964
純経常行政コスト	31,337,855,992
臨時損失	424,757,321
臨時利益	119,719,915
純行政コスト	31,642,893,398

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と財産収入を経常収益として計上します。



# 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間どのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる収入以外の税金や国・県からの補助金等があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コスト等が計上されます。

単位：(円)

前年度末の残高	127,898,392,408
純行政コスト	△ 31,642,893,398
財源	33,751,892,133
資産評価差額	-
その他	△ 380,224,894
本年度末の残高	129,627,166,249

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

# 資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間どのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

単位：(円)

前年度末の残高	836,007,034
業務活動収支	3,145,351,873
投資活動収支	△ 3,248,081,857
財務活動収支	540,335,955
本年度の資金変動額	437,605,971
本年度末の残高	1,273,613,005

前年度末歳計外現金残高	493,739,617
本年度歳計外現金増減額	△ 64,952,578
本年度末歳計外現金残高	428,787,039
本年度末現金預金残高	1,702,400,044

## 業務活動収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上されます。

## 投資活動収支

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金などが計上されています。

## 財務活動収支

支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。

## 財務書類の財務分析（一般会計等・連結財務書類）

※類似団体の平均値は令和元年度決算を用いて算出されてものである。

### (1)歳入額対資産比率

現在の資産を形成するには何年分の歳入が必要か、歳入規模に対する資産の形成度合を表します。

類似団体平均値が3.9年であり、類似団体より資産が多いことがわかります。離島ということもあり、漁港等のインフラ資産を多く保有していることが一つの要因として考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	一般会計等	連結
歳入額対資産比率（年）	4.3	3.6
貸借対照表 資産総額（円）	177,380,418,040	223,166,677,548
歳入総額（円）	41,305,010,932	61,813,437,172

### (2)資産老朽化比率

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合で、減価償却がどのくらい進んでいるかを表します。割合が高いほど近い将来建替えや改修コストがかかることが予想されます。

類似団体の平均値が62%であり、類似団体と近い数字にあることがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

	一般会計等	連結
資産老朽化比率（%）	61.8	53.8
資産の取得価額合計（円）	146,515,310,373	193,304,727,549
減価償却累計額（円）	90,614,494,016	103,908,164,543

### (3)純資産比率

資産総額に占める純資産の割合により、これまでの世代の負担割合を表します。純資産比率を見ると、前年度より一般会計等は増加しており、今年度も60%以上を超える高い数値です。類似団体平均値66%よりも高い水準にあります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等	連結
純資産比率（%）	73.1	64.8
貸借対照表 純資産総額（円）	129,627,166,249	144,687,463,657
貸借対照表 資産総額（円）	177,380,418,040	223,166,677,548

#### (4)受益者負担割合

行政サービスの提供に、受益者がコストをどのくらい負担しているかが分かります。類似団体の平均値は6.2%となっています。類似団体より低い水準で昨年度より1.3%減少しています。一般会計での大規模工事事業が令和元年度に比べ減少したことが要因と考えられます。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等	連結
受益者負担割合 (%)	4.7	10.2
経常収益(円)	1,530,060,864	5,043,518,350
経常費用(円)	32,867,916,856	49,269,649,526

#### (5)住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額です。経年の変化や他の市町村と比較を行うことができます。

類似団体の平均値が263万円となっているため、他団体に比べると資産額が大きく上回っていることがわかります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	連結
住民一人当たり資産額 (円)	4,231,403	5,323,633
貸借対照表 資産総額 (円)	177,380,418,040	223,166,677,548

#### (6)住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額です。経年の変化や他の市町村と比較を行うことができます。

類似団体の平均値が88万円となっているため、住民一人当たりの資産額の約4分の1ですが、他団体に比べると上回っていることがわかります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	連結
住民一人当たり負債額 (円)	1,139,152	1,872,119
貸借対照表 負債総額 (円)	47,753,251,791	78,479,213,891

### (7)自治体経営の安全性指標

自治体の短期的な資金繰りの安定度を示す流動比率は、100%以上が標準とされています。奄美市は、130%台と安定していることがわかります。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計}$$

	一般会計等	連結
流動比率 (%)	138.8	214.9
流動資産合計(円)	6,976,487,739	14,331,398,226
流動負債合計(円)	5,027,389,270	6,669,242,399

※流動比率：1年以内に支払う金額に対する資産余裕度を表します。

### (8)資産と負債の連単比率

連結を行った場合、一般会計等と比べて資産と負債がどれだけ増えたかを見ます。連結をして資産より負債が増えることが多いですが、奄美市では資産と負債ともに連単比率が2倍未満となっており健全であると言えます。

$$\text{連単比率} = \text{連結} \div \text{一般会計等}$$

	一般会計等	連結	連単比率
資産合計(円)	177,380,418,040	223,166,677,548	1.22 倍
負債合計(円)	47,753,251,791	78,479,213,891	1.64 倍

## 一般会計等 貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	170,403,930,301	固定負債	42,725,862,521
有形固定資産	157,576,625,658	地方債	39,407,849,308
事業用資産	130,797,610,952	長期未払金	-
土地	95,962,845,851	退職手当引当金	2,787,974,000
立木竹	705,077,000	損失補償等引当金	252,487,000
建物	65,312,349,109	その他	277,552,213
建物減価償却累計額	△ 40,136,960,388	流動負債	5,027,389,270
工作物	8,205,922,566	1年内償還予定地方債	4,176,235,806
工作物減価償却累計額	△ 1,470,035,932	未払金	-
船舶	710,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 709,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	293,277,756
航空機	-	預り金	428,787,039
航空機減価償却累計額	-	その他	129,088,669
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,753,251,791
建設仮勘定	2,218,412,745	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	25,857,849,264	固定資産等形成分	175,542,261,842
土地	1,613,306,101	余剰分(不足分)	△ 45,915,095,593
建物	4,769,257,595		
建物減価償却累計額	△ 3,370,377,919		
工作物	65,129,210,881		
工作物減価償却累計額	△ 43,459,714,998		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,176,167,604		
物品	3,097,860,222		
物品減価償却累計額	△ 2,176,694,780		
無形固定資産	42,571,924		
ソフトウェア	41,237,044		
その他	1,334,880		
投資その他の資産	12,784,732,719		
投資及び出資金	2,063,106,980		
有価証券	130,742,000		
出資金	1,055,564,980		
その他	876,800,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	169,939,693		
長期貸付金	945,077,942		
基金	9,618,187,146		
減債基金	-		
その他	9,618,187,146		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,579,042		
流動資産	6,976,487,739		
現金預金	1,702,400,044		
未収金	138,343,326		
短期貸付金	52,758,000		
基金	5,085,573,541		
財政調整基金	3,235,767,438		
減債基金	1,849,806,103		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,587,172		
資産合計	177,380,418,040	純資産合計	129,627,166,249
		負債及び純資産合計	177,380,418,040

【様式第2号】

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和02年4月1日  
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	32,867,916,856
業務費用	12,901,931,400
人件費	5,275,314,051
職員給与費	4,151,800,280
賞与等引当金繰入額	293,277,756
退職手当引当金繰入額	-
その他	830,236,015
物件費等	7,261,938,868
物件費	3,633,496,324
維持補修費	788,456,012
減価償却費	2,839,986,532
その他	-
その他の業務費用	364,678,481
支払利息	173,017,730
徴収不能引当金繰入額	75,797,650
その他	115,863,101
移転費用	19,965,985,456
補助金等	9,737,577,469
社会保障給付	8,248,560,856
他会計への繰出金	1,866,380,889
その他	113,466,242
経常収益	1,530,060,864
使用料及び手数料	484,990,900
その他	1,045,069,964
純経常行政コスト	31,337,855,992
臨時損失	424,757,321
災害復旧事業費	227,193,944
資産除売却損	54,679,012
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	142,884,365
臨時利益	119,719,915
資産売却益	2,770,315
その他	116,949,600
純行政コスト	31,642,893,398

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	127,898,392,408	174,209,052,144	△ 46,310,659,736
純行政コスト(△)	△ 31,642,893,398		△ 31,642,893,398
財源	33,751,892,133		33,751,892,133
税金等	18,013,119,400		18,013,119,400
国県等補助金	15,738,772,733		15,738,772,733
本年度差額	2,108,998,735		2,108,998,735
固定資産等の変動(内部変動)		1,888,314,920	△ 1,888,314,920
有形固定資産等の増加		5,207,643,932	△ 5,207,643,932
有形固定資産等の減少		△ 3,038,629,132	3,038,629,132
貸付金・基金等の増加		1,608,479,232	△ 1,608,479,232
貸付金・基金等の減少		△ 1,889,179,112	1,889,179,112
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 250,830,864	△ 250,830,864	
その他	△ 129,394,030	△ 304,274,358	174,880,328
本年度純資産変動額	1,728,773,841	1,333,209,698	395,564,143
本年度末純資産残高	129,627,166,249	175,542,261,842	△ 45,915,095,593

## 一般会計等 資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,013,617,813
業務費用支出	10,047,632,357
人件費支出	5,282,420,452
物件費等支出	4,476,631,334
支払利息支出	173,017,730
その他の支出	115,562,841
移転費用支出	19,965,985,456
補助金等支出	9,737,577,469
社会保障給付支出	8,248,560,856
他会計への繰出支出	1,866,380,889
その他の支出	113,466,242
業務収入	27,372,089,437
税金等収入	18,037,252,896
国県等補助金収入	8,106,875,000
使用料及び手数料収入	495,976,660
その他の収入	731,984,881
臨時支出	227,193,944
災害復旧事業費支出	227,193,944
その他の支出	-
臨時収入	6,014,074,193
<b>業務活動収支</b>	<b>3,145,351,873</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,458,826,159
公共施設等整備費支出	4,991,789,113
基金積立金支出	1,293,457,246
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	173,579,800
その他の支出	-
投資活動収入	3,210,744,302
国県等補助金収入	1,617,823,540
基金取崩収入	1,464,942,216
貸付金元金回収収入	127,978,546
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,248,081,857</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,167,767,045
地方債償還支出	4,058,301,594
その他の支出	109,465,451
財務活動収入	4,708,103,000
地方債発行収入	4,708,103,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>540,335,955</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>437,605,971</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>836,007,034</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,273,613,005</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>493,739,617</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 64,952,578</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>428,787,039</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,702,400,044</b>

# 一般会計等財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

## 一般会計等財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
なし
- ② 徴収不能引当金  
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（奄美市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

## 一般会計等財務書類 注記

### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

#### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

#### ③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

#### ④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

# 一般会計等財務書類 注記

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
奄美市開発公社	0千円	247,773千円	2,229,957千円	2,477,730千円
本場奄美大島紬販売協 同組合	0千円	4,714千円	120,286千円	125,000千円
本場奄美大島紬協同組 合	0千円	0千円	173,589千円	173,589千円
計	0千円	252,487千円	2,523,832千円	2,776,319千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

ふるさと創生人材育成資金特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・△ 5.54 %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・△ 25.69 %

実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・9.41 %

将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・33.90 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

# 一般会計等財務書類 注記

## ⑥過年度修正等に関する事項

なし

## (2) 貸借対照表に係る事項

### ①地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・	17,175,139 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・	3,406,947 千円
将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・	55,419,676 千円
充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・	11,164,191 千円
特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・	1,484,712 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・	38,096,886 千円

## (3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

## (4) 純資産変動計算書に係る事項

### ①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

### ②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (5) 資金収支計算書に係る事項

### ①基礎的財政収支

△ 101,197 千円

# 一般会計等財務書類 注記

## ②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	41,766,957千円	40,493,344千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	44,061千円	44,061千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△836,007千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	330,000千円	330,000千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	41,305,011千円	40,867,405千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

## ③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

### 資金収支計算書

業務活動収支	3,145,352千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,617,824千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	606,795千円
減価償却費	△2,839,987千円
賞与等引当金繰入額	△293,278千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△75,798千円
資産除売却益（損）	△51,909千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,108,999千円

## ④重要な非資金取引

なし

## 全体貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	206,167,813,589	固定負債	68,860,331,695
有形固定資産	193,432,960,258	地方債等	51,584,052,260
事業用資産	131,166,097,510	長期未払金	-
土地	96,158,422,190	退職手当引当金	3,122,223,000
立木竹	705,077,000	損失補償等引当金	252,487,000
建物	65,697,174,111	その他	13,901,569,435
建物減価償却累計額	△ 40,348,875,171	流動負債	6,341,246,140
工作物	8,205,922,566	1年内償還予定地方債等	5,293,522,524
工作物減価償却累計額	△ 1,470,035,932	未払金	-
船舶	710,000	未払費用	110,029,003
船舶減価償却累計額	△ 709,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	337,944,430
航空機	-	預り金	468,953,514
航空機減価償却累計額	-	その他	130,796,669
その他	-	負債合計	75,201,577,835
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,218,412,745	固定資産等形成分	211,309,745,190
インフラ資産	56,202,672,839	余剰分(不足分)	△ 69,694,473,899
土地	4,024,734,055	他団体出資等分	-
建物	6,968,921,526		
建物減価償却累計額	△ 3,615,867,354		
工作物	98,050,115,035		
工作物減価償却累計額	△ 51,447,143,236		
その他	9,686,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,212,226,813		
物品	10,591,188,486		
物品減価償却累計額	△ 4,526,998,577		
無形固定資産	406,128,707		
ソフトウェア	41,237,044		
その他	364,891,663		
投資その他の資産	12,328,724,624		
投資及び出資金	1,186,306,980		
有価証券	130,742,000		
出資金	1,055,564,980		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	309,804,438		
長期貸付金	945,077,942		
基金	9,924,056,000		
減債基金	-		
その他	9,924,056,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36,520,736		
流動資産	10,649,035,537		
現金預金	5,030,836,152		
未収金	446,000,881		
短期貸付金	52,758,000		
基金	5,089,173,601		
財政調整基金	3,239,367,498		
減債基金	1,849,806,103		
棚卸資産	3,450,450		
その他	37,663,637		
徴収不能引当金	△ 10,847,184		
繰延資産	-		
資産合計	216,816,849,126	純資産合計	141,615,271,291
		負債及び純資産合計	216,816,849,126

## 全体行政コスト計算書

自 令和02年4月1日  
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	43,633,813,582
業務費用	16,461,416,917
人件費	6,031,735,009
職員給与費	4,629,419,934
賞与等引当金繰入額	335,976,430
退職手当引当金繰入額	16,474,520
その他	1,049,864,125
物件費等	9,820,560,797
物件費	4,004,649,035
維持補修費	847,837,965
減価償却費	4,405,557,460
その他	562,516,337
その他の業務費用	609,121,111
支払利息	306,266,269
徴収不能引当金繰入額	94,596,014
その他	208,258,828
移転費用	27,172,396,665
補助金等	18,810,307,367
社会保障給付	8,248,560,856
その他	113,528,442
経常収益	3,163,183,574
使用料及び手数料	1,859,984,201
その他	1,303,199,373
純経常行政コスト	40,470,630,008
臨時損失	468,131,842
災害復旧事業費	227,193,944
資産除売却損	70,227,764
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	170,710,134
臨時利益	120,079,715
資産売却益	2,770,315
その他	117,309,400
純行政コスト	40,818,682,135

## 全体純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	136,526,347,052	186,986,145,631	△ 50,459,798,579	-
純行政コスト(△)	△ 40,818,682,135		△ 40,818,682,135	
財源	43,288,011,040		43,288,011,040	-
税収等	21,461,736,106		21,461,736,106	
国県等補助金	21,826,274,934		21,826,274,934	
本年度差額	2,469,328,905		2,469,328,905	-
固定資産等の変動(内部変動)		24,798,320,781	△ 24,798,320,781	
有形固定資産等の増加		29,619,499,308	△ 29,619,499,308	
有形固定資産等の減少		△ 4,624,874,312	4,624,874,312	
貸付金・基金等の増加		1,788,647,639	△ 1,788,647,639	
貸付金・基金等の減少		△ 1,984,951,854	1,984,951,854	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 250,189,358	△ 250,189,358		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,869,784,692	△ 224,531,864	3,094,316,556	
本年度純資産変動額	5,088,924,239	24,323,599,559	△ 19,234,675,320	-
本年度末純資産残高	141,615,271,291	211,309,745,190	△ 69,694,473,899	-

## 全体資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,160,562,977
業務費用支出	11,988,166,312
人件費支出	6,024,929,673
物件費等支出	5,442,631,947
支払利息支出	306,266,269
その他の支出	214,338,423
移転費用支出	27,172,396,665
補助金等支出	18,810,307,367
社会保障給付支出	8,248,560,856
その他の支出	113,528,442
業務収入	37,984,716,605
税込等収入	20,753,156,827
国県等補助金収入	14,137,106,201
使用料及び手数料収入	1,954,975,825
その他の収入	1,139,477,752
臨時支出	269,207,567
災害復旧事業費支出	227,193,944
その他の支出	42,013,623
臨時収入	6,052,120,194
<b>業務活動収支</b>	<b>4,607,066,255</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,032,722,926
公共施設等整備費支出	6,446,481,423
基金積立金支出	1,412,661,703
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	173,579,800
その他の支出	-
投資活動収入	3,725,908,131
国県等補助金収入	2,021,623,087
基金取崩収入	1,465,240,290
貸付金元金回収収入	127,978,546
資産売却収入	5,125,500
その他の収入	105,940,708
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,306,814,795</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,303,484,562
地方債等償還支出	5,194,019,111
その他の支出	109,465,451
財務活動収入	5,794,803,000
地方債等発行収入	4,733,403,000
その他の収入	1,061,400,000
<b>財務活動収支</b>	<b>491,318,438</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>791,569,898</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,810,479,215</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,602,049,113</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>493,739,617</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 64,952,578</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>428,787,039</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,030,836,152</b>

# 全体財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

## 全体財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）  
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### （4）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### （5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### （6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（奄美市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

# 全体財務書類 注記

## (7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
奄美市開発公社	0千円	247,773千円	2,229,957千円	2,477,730千円
本場奄美大島紬販売協 同組合	0千円	4,714千円	120,286千円	125,000千円
本場奄美大島紬協同組 合	0千円	0千円	173,589千円	173,589千円
計	0千円	252,487千円	2,523,832千円	2,776,319千円

## 全体財務書類 注記

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	全部連結	-
下水道事業	全部連結	-
と畜場特別会計	全部連結	-
訪問看護会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	全部連結	-
介護保険事業会計（保険事業勘定）	全部連結	-
交通災害共済会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計（市町村）	全部連結	-

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	208,835,279,322	固定負債	71,809,971,492
有形固定資産	194,759,871,402	地方債等	54,087,706,004
事業用資産	132,317,277,515	長期未払金	-
土地	96,202,857,783	退職手当引当金	3,509,638,003
立木竹	705,077,000	損失補償等引当金	252,487,000
建物	67,104,298,666	その他	13,960,140,485
建物減価償却累計額	△ 41,203,512,113	流動負債	6,669,242,399
工作物	9,506,935,727	1年内償還予定地方債等	5,361,155,870
工作物減価償却累計額	△ 2,220,307,602	未払金	73,043,628
船舶	5,753,775	未払費用	110,029,003
船舶減価償却累計額	△ 2,238,466	前受金	16,175,849
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	408,594,316
航空機	-	預り金	478,540,676
航空機減価償却累計額	-	その他	221,703,057
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	78,479,213,891
建設仮勘定	2,218,412,745	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	56,202,672,839	固定資産等形成分	214,007,614,988
土地	4,024,734,055	余剰分(不足分)	△ 69,463,243,015
建物	6,968,921,526	他団体出資等分	143,091,684
建物減価償却累計額	△ 3,615,867,354		
工作物	98,050,115,035		
工作物減価償却累計額	△ 51,447,143,236		
その他	9,686,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,212,226,813		
物品	11,659,016,820		
物品減価償却累計額	△ 5,419,095,772		
無形固定資産	468,202,575		
ソフトウェア	103,081,592		
その他	365,120,983		
投資その他の資産	13,607,205,345		
投資及び出資金	803,061,980		
有価証券	106,142,000		
出資金	696,919,980		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	310,075,317		
長期貸付金	945,077,942		
基金	11,295,351,338		
減債基金	-		
その他	11,295,351,338		
その他	290,159,504		
徴収不能引当金	△ 36,520,736		
流動資産	14,331,398,226		
現金預金	6,393,551,371		
未収金	547,685,750		
短期貸付金	52,758,000		
基金	5,119,577,666		
財政調整基金	3,269,771,563		
減債基金	1,849,806,103		
棚卸資産	2,165,929,614		
その他	62,743,009		
徴収不能引当金	△ 10,847,184		
繰延資産	-		
資産合計	223,166,677,548	純資産合計	144,687,463,657
		負債及び純資産合計	223,166,677,548

## 連結行政コスト計算書

自 令和02年4月1日  
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	49,269,649,526
業務費用	18,648,940,787
人件費	7,265,549,015
職員給与費	5,333,609,491
賞与等引当金繰入額	386,949,797
退職手当引当金繰入額	16,611,083
その他	1,528,378,644
物件費等	10,390,363,895
物件費	4,108,354,359
維持補修費	986,488,925
減価償却費	4,590,155,619
その他	705,364,992
その他の業務費用	993,027,877
支払利息	306,279,714
徴収不能引当金繰入額	94,596,014
その他	592,152,149
移転費用	30,620,708,739
補助金等	16,173,508,259
社会保障給付	14,323,087,228
その他	124,113,252
経常収益	5,043,518,350
使用料及び手数料	1,977,300,840
その他	3,066,217,510
純経常行政コスト	44,226,131,176
臨時損失	2,059,069,684
災害復旧事業費	227,193,944
資産除売却損	71,268,917
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,760,606,823
臨時利益	687,699,273
資産売却益	5,945,645
その他	681,753,628
純行政コスト	45,597,501,587

## 連結純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	139,444,183,819	189,592,399,753	△ 50,291,307,618	143,091,684
純行政コスト(△)	△ 45,597,501,587		△ 45,597,501,587	
財源	48,247,096,458		48,247,096,458	-
税金等	23,469,241,904		23,469,241,904	
国県等補助金	24,777,854,554		24,777,854,554	
本年度差額	2,649,594,871		2,649,594,871	-
固定資産等の変動(内部変動)		24,882,301,158	△ 24,882,301,158	
有形固定資産等の増加		29,724,719,161	△ 29,724,719,161	
有形固定資産等の減少		△ 4,864,751,430	4,864,751,430	
貸付金・基金等の増加		2,042,298,392	△ 2,042,298,392	
貸付金・基金等の減少		△ 2,019,964,965	2,019,964,965	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 269,967,015	△ 269,967,015		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,149,718	526,682	2,623,036	-
その他	2,860,502,264	△ 197,645,590	3,058,147,854	
本年度純資産変動額	5,243,279,838	24,415,215,235	△ 19,171,935,397	-
本年度末純資産残高	144,687,463,657	214,007,614,988	△ 69,463,243,015	143,091,684

## 連結資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	44,647,565,444
業務費用支出	14,026,856,409
人件費支出	7,281,910,830
物件費等支出	5,840,468,068
支払利息支出	306,279,714
その他の支出	598,197,797
移転費用支出	30,620,709,035
補助金等支出	16,173,508,258
社会保障給付支出	14,323,087,525
その他の支出	124,113,252
業務収入	45,569,811,647
税収等収入	22,702,087,681
国県等補助金収入	17,061,789,183
使用料及び手数料収入	2,072,292,464
その他の収入	3,733,642,319
臨時支出	1,868,199,801
災害復旧事業費支出	227,193,944
その他の支出	1,641,005,857
臨時収入	6,646,632,867
<b>業務活動収支</b>	<b>5,700,679,269</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,195,269,369
公共施設等整備費支出	6,484,264,029
基金積立金支出	1,537,425,539
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	173,579,800
その他の支出	1
投資活動収入	3,802,189,658
国県等補助金収入	2,021,623,087
基金取崩収入	1,470,457,952
貸付金元金回収収入	127,978,546
資産売却収入	5,325,500
その他の収入	176,804,573
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,393,079,711</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,583,945,733
地方債等償還支出	6,470,575,702
その他の支出	113,370,031
財務活動収入	5,794,803,000
地方債等発行収入	4,733,403,000
その他の収入	1,061,400,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 789,142,733</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>518,456,825</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,449,037,415</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 2,729,908</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,964,764,332</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>493,739,617</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 64,952,578</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>428,787,039</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,393,551,371</b>

# 連結財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

## 連結財務書類 注記

### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

## （4）引当金の計上基準及び算定方法

### ① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## （5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## （6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、奄美市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

## （7）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 連結財務書類 注記

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計方針の変更

なし

#### (2) 表示方法の変更

なし

#### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

#### (4) 重大な災害等の発生

なし

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
本場奄美大島紬販売協 同組合	0千円	4,714千円	120,286千円	125,000千円
本場奄美大島紬協同組 合	0千円	0千円	173,589千円	173,589千円
計	0千円	4,714千円	293,875千円	298,589千円

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

#### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 連結財務書類 注記

### 5. 追加情報

#### (1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	4.24%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	3.78%
鹿児島県市町村総合事務組合（緊急医療）	比例連結	11.60%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通）	比例連結	2.45%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（事業）	比例連結	2.28%
大島地区衛生組合	比例連結	70.83%
大島地区消防組合	比例連結	52.60%
奄美群島広域事務組合	比例連結	26.91%
大島農業共済事務組合	比例連結	28.19%
大島地区介護保険一部事務組合	比例連結	49.04%
大島地区衛生組合（特別会計）	比例連結	62.60%
奄美群島広域事務組合（奄美TIDA）	比例連結	27.02%
大島地区衛生組合（食肉）	比例連結	0.00%
奄美市社会福祉事業団	全部連結	-
奄美市開発公社	全部連結	-
(株)名瀬建設工事残土管理公社	全部連結	-
(株)マングローブ公社	全部連結	-
奄美市農業研究センター	全部連結	-
(有)奄美市名瀬米飯給食センター	全部連結	-
(株)まちづくり奄美	全部連結	-
奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。